

統計調査ニュース

令和3年（2021年）10月

No.419



「過去」や「現在」を知り、「未来」を創造する ～正確な統計の安定した提供～

総務省統計局統計調査部長 岩佐 哲也

新型コロナウイルス感染症の流行に加え、台風や集中豪雨による災害が発生する中、調査員、指導員、都道府県・市区町村の職員を始めとする関係者の皆様には、公的統計の作成に御尽力いただき、深く感謝申し上げます。

令和3年度も既に半期が終わり10月となりました。統計局では10月20日を調査日とする周期調査、「令和3年社会生活基本調査」を実施します。

社会生活基本調査は、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、少子高齢化対策など、様々な行政施策の基礎資料として利用されているほか、地方公共団体におけるスポーツや文化の振興、ボランティア活動の推進などの地域振興にも幅広く利用されている重要な統計調査です。

この調査は、昭和51年から5年おきに実施しており、今年で10回目となります。10月20日を基準として、個人や世帯に関する状況や過去1年間の自由時間における活動を調査します。また、10月16日から24日までのうち、調査地域ごとに指定された2日間の行動にか

かる生活時間の配分についても調査します。このような生活時間に関する調査は、他の統計では得られない生活時間の配分や、自由時間等における活動状況を網羅的に把握できることから、多くの国においても実施されており、諸外国の生活時間との比較も可能となります。

また、今年6月に実施された「経済センサス-活動調査」については、令和4年5月末日までに速報集計結果の公表、同年9月以降の確報集計結果の公表を目指し、調査票の確認・集計作業を実施しているところです。

これらの大規模な調査はもちろんのこと、毎月実施している労働力調査、家計調査、小売物価統計調査という経常3調査の結果は、いまだ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の社会経済への影響を明らかにするものでもあり、その重要性はこれまで以上に高まっているものと感じております。引き続き関係者の皆様との緊密な連携のもと、正確な統計を安定して提供することに努めてまいりたいと考えております。

さて、7月から9月にかけて開催された東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ禍での開催ではありませんでしたが、選手の方々からは多くの感動をいただきました。皆様方の記憶にも刻み込まれた大会になったと思いますし、社会の変化をもたらす一つの契機となっていくのではないのでしょうか。

そうした大きな節目となる年の社会の姿を、私たちは「統計」という切り口でも知ることができます。

統計局のホームページにも前回の東京オリンピックの1964年と2021年を比較した資料を掲載しておりますので、是非御覧いただければと思います。

次の東京オリンピックがいつになるかは分かりませんが、私たちは、このように「過去」や「今」を知ることにより「未来」をより明確に感じ、創造していくことができる。このような「統計」の意義も改めて感じたところです。

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に最大限留意し、統計調査の実施につきまして、皆様の御理解とお力添えをお願い申し上げます。

目次

「過去」や「現在」を知り、「未来」を創造する ～正確な統計の安定した提供～	1	地方統計大会等の開催予定（令和3年度）	4
統計からみた我が国の高齢者	2	令和4年度 概算要求の概要	5
統計界の最高の栄誉「大内賞」の令和3年度受賞者決定	3	「社会人のためのデータサイエンス演習」開講中！	6
		とうけい通信®	7

統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」（9月20日）にちなみ、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

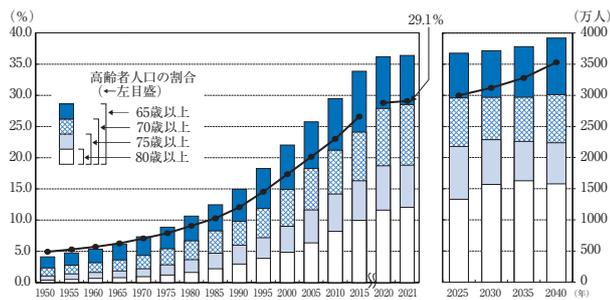
総人口が減少する中で、高齢者人口は3640万人と過去最多。総人口に占める割合は29.1%と過去最高

我が国の総人口（2021年9月15日現在推計）は、前年に比べ51万人減少している一方、高齢者人口は、3640万人と、前年（3618万人）に比べ22万人増加し、過去最高となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合は、29.1%と前年（28.8%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。この割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2021年は29.1%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2020年及び2021年は「人口推計」、2025年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
注1）2020年及び2021年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
2）2020年及び2021年は、平成27年国勢調査を基準としている。
3）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
4）1970年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国及び地域中）

2021年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（29.1%）は世界で最も高くなっています。（表）

表 高齢者人口の割合（上位10か国）（2021年）

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12522	3640	29.1
2	イタリア	6037	1425	23.6
3	ポルトガル	1017	235	23.1
4	フィンランド	555	127	23.0
5	ギリシャ	1037	235	22.6
6	マルティニーク	37	8	22.3
7	ドイツ	8390	1844	22.0
8	マルタ共和国	44	10	21.8
9	ブルガリア	690	150	21.8
10	クロアチア	408	88	21.7

資料：日本の値は、「人口推計」の2021年9月15日現在。他国は、World Population Prospects: The 2019 Revision (United Nations) (201の国及び地域を掲載)における将来推計から、2021年7月1日現在の推計値を使用

II 高齢者の就業

高齢就業者数は、17年連続で増加し、906万人と過去最多

2020年の高齢者の就業者^{※1)}（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、17年連続で前年に比べ増加し、906万人と過去最多^{※2)}となっています。

また、高齢者の就業率^{※3)}は、25.1%となり、9年連続で前年に比べ上昇しています。

年齢階級別^{※4)}にみると、65～69歳は49.6%、70歳以上は17.7%となっています。

※1）就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2）比較可能な1968年以降

※3）高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

※4）年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

就業者総数に占める高齢就業者の割合は、13.6%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は13.6%と、過去最高^{※)}となっています。（図2）

※) 比較可能な1968年以降

図2 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移（2010年～2020年）



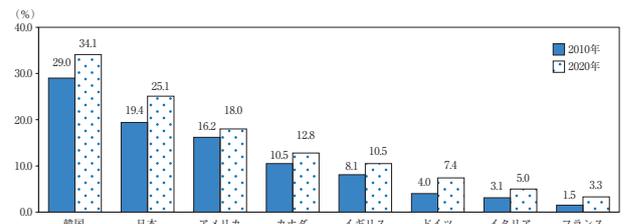
資料：「労働力調査」（基本集計）

注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本（+5.7ポイント）、韓国（+5.1ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2020年の日本の高齢者の就業率は25.1%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。（図3）

図3 主要国における高齢者の就業率の比較（2010年、2020年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECD.Stat



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の令和3年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、令和2年度までに325名、4団体が受賞しています。

大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
 - ・ 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
 - ・ 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
 - ・ 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に

顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

令和3年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の3氏、1団体に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

石本 和子 氏（北海道統計調査員）
 多良 弘子 氏（長崎県統計調査員）
 江刺 英信 氏（元 総務省統計局統計調査部経済統計課長）

- 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

国立大学法人 滋賀大学

以上3氏、1団体の大内賞受賞者には、大内賞委員会委員長から賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

地方統計大会等の開催予定（令和3年度）

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入賞者等の表彰、講演会等が実施されます。

また、各都道府県の統計グラフコンクール入賞作品の展示会も開催されます。

令和3年度地方統計大会等開催予定一覧

（令和3年10月12日現在）

都道府県	開催年月日	開催時間	統計大会等の名称	開催場所	
				市町村	会場
北海道	R3 11 1 月	14:00~14:40	令和3年度北海道社会貢献賞（統計関係功労者）表彰式	札幌市	ホテル札幌ガーデンパレス
青森県	R3 11 9 火	13:00~15:00	第60回青森県統計大会	十和田市	十和田市民文化センター
岩手県			（今年度開催予定なし）		
宮城県	R3 11 17 水	13:00~16:00	令和3年度宮城県統計大会	名取市	名取市文化会館
秋田県	R3 11 11 木	11:00~11:40	令和3年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県庁第二庁舎
山形県	R3 11 18 木	13:30~16:00	第47回山形県統計大会	山形市	山形テルサ
福島県	R3 11 22 月	13:30~15:00	令和3年度福島県統計功労者表彰式	福島市	福島グリーンパレス
新潟県			（今年度開催予定なし）		
茨城県	R4 1 20 木	午後	茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁
栃木県			（今年度開催予定なし）		
群馬県	R4 1 14 金	14:00~15:00	群馬県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	前橋市	群馬会館
埼玉県	R3 11 25 木	14:00~15:00	令和3年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	浦和コミュニティセンター
千葉県	R4 1 20 木	13:15~16:00	令和3年度統計功労者表彰式及び統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都			（今年度開催予定なし）		
神奈川県			（今年度開催予定なし）		
山梨県	R3 11 16 火	13:30~14:30	令和3年度統計功績者大臣表彰等伝達式・山梨県統計功績者表彰式	甲府市	やまなしプラザオープンスクエア
長野県	R3 11 17 水	13:30~15:00	令和3年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	R3 11 26 金	13:30~15:30	令和3年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホールユーフォニア
富山県	R3 11 18 木	14:00~15:00	令和3年度富山県統計功労者表彰式	富山市	ボルファートとやま
石川県	R3 未定 未定	未定	石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁
岐阜県	R4 2 4 金	14:00~15:00	令和3年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館
愛知県	R3 11 19 金	14:00~15:30	愛知県統計功労者表彰式	名古屋市	愛知県女性総合センター（ウィルあいち）
三重県	R3 12 21 火	14:00~15:00	令和3年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県津庁舎
福井県	R3 11 19 金	11:00~12:00	令和3年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県国際交流会館
滋賀県	R3 11 25 木	13:30~14:30	令和3年度統計功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁新館
京都府	R4 1 未定	14:30~15:00	令和3年度統計功労者表彰式	京都市	未定
大阪府			（今年度開催予定なし）		
兵庫県	R3 12 9 木	14:00~14:50	令和3年度兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県公館
奈良県	R3 12 16 木	14:30~16:00	令和3年度奈良県統計功労者表彰式	奈良市	奈良公園バスターミナル レクチャーホール
和歌山県	R4 2 4 金	13:30~16:00	令和3年度和歌山県統計大会	和歌山市	ホテルアパローム紀の国
鳥取県	R3 11 17 水	13:30~15:10	令和3年度鳥取県統計功労者表彰式	鳥取市	とりぎん文化会館
島根県	R3 12 14 火	13:30~15:30	島根県統計功労者表彰式	益田市	益田市立水防センター
岡山県	R3 12 17 金	13:30~15:00	統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビュアリティまきび
広島県	R3 11 25 木	14:00~15:00	令和3年度 広島県統計功労者表彰式	広島市	広島YMCA国際文化ホール
山口県	R4 2 未定	未定	山口県統計功労者表彰式	山口市	山口県庁職員ホール
徳島県	R3 12 20 月	13:30~15:30	第70回徳島県統計大会	徳島市	徳島グランヴィリオホテル
香川県	R3 11 11 木	14:30~15:30	令和3年度統計功労者・優良事業所表彰式	高松市	香川県庁ホール
愛媛県			（今年度開催予定なし）		
高知県	R3 11 24 水	11:00~12:00	令和3年度統計調査功績者各省大臣等表彰伝達式・統計功績者高知県統計協会会長表彰式	高知市	高知会館
福岡県	R3 11 25 木	13:30~15:00	令和3年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁
佐賀県	R3 11 18 木	10:00~17:00	令和3年度統計功績者表彰式 及び統計グラフ佐賀県コンクール表彰式	佐賀市	佐賀県庁旧館
長崎県	R3 12 24 金	13:30~15:00	令和3年度統計功績者表彰伝達式 及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	セントヒル長崎
熊本県	R4 1 26 水	14:00~15:00	令和3年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁
大分県	R3 12 16 木	10:00~15:00	令和3年度統計功労者表彰式 及び第69回大分県統計グラフコンクール入賞者表彰式	大分市	大分県庁新館
宮崎県	R3 11 15 月	14:00~14:40	令和3年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁本館
鹿児島県			（今年度開催予定なし）		
沖縄県	R3 12 未定	未定	令和3年度沖縄県統計功績者表彰伝達式 及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	未定

※詳細は各都道府県にお問い合わせください。

令和4年度 概算要求の概要

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る7月7日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官(統計制度担当)では、この方針に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介します。

統計局が所管する主な経費は、令和4年就業構造基本調査に必要な経費として約23.8億円、令和5年住宅・土地統計調査準備費として約8.5億円、令和7年国勢調査準備費として約0.7億円、経済構造実態調査に必要な経費として約32.5億円を計上しています。

「新たな成長推進枠」としては、統計データ利活用の推進及び統計人材の確保・育成などを要望しています。

政策統括官(統計制度担当)が所管する経費については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約103億円を要求しています。

令和4年度概算要求額(統計局・政策統括官(統計制度担当))

(単位:千円)

事 項	前年度予算額 (A)		令和4年度要求額 (B)		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
(項) 総務本省共通費	266,626	0	268,397	0	1,771	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	47,653	0	45,407	0	△ 2,246	0
(項) 統計調査費	30,867,610	20,586,115	23,851,840	16,172,075	△ 7,015,770	△ 4,414,040
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,642,922	1,561,678	1,618,403	1,569,998	△ 24,519	8,320
・小売物価統計調査	878,319	672,395	663,244	658,149	△ 215,075	△ 14,246
・家計調査	1,343,716	1,294,386	1,349,718	1,296,798	6,002	2,412
・家計統計の改善	275,906	0	0	0	△ 275,906	0
・個人企業経済調査	158,274	0	149,932	0	△ 8,342	0
・科学技術研究調査	30,940	0	38,249	0	7,309	0
・人口移動報告	3,521	0	3,461	0	△ 60	0
・統計調査経常業務運営費	47,282	26,956	47,787	26,956	505	0
・家計消費状況調査	657,093	0	696,253	0	39,160	0
・サービス産業動向調査	447,402	0	536,220	0	88,818	0
	[2,206,161]	[2,059,467]			[168,934]	[169,950]
・就業構造基本調査	8,774	0	2,375,095	2,229,417	2,366,321	2,229,417
	[817,899]	[711,243]			[34,699]	[22,348]
・住宅・土地統計調査	0	0	852,598	733,591	852,598	733,591
・経済センサス	12,632,813	20,393	280,124	20,404	△ 12,352,689	11
	[31,250]	[0]			[147,547]	[0]
令和3年経済センサス・活動調査費	12,587,792	0	178,797	0	△ 12,408,995	0
	[397,280]	[2,201]			[△ 340,985]	[△ 2,201]
令和6年経済センサス・基礎調査準備費	0	0	56,295	0	56,295	0
調査区管理費	45,021	20,393	45,032	20,404	11	11
・国勢調査	110,547	0	96,858	25,902	△ 13,689	25,902
	[67,012]	[0]			[△ 44,355]	[0]
令和2年国勢調査費	109,225	0	22,657	0	△ 86,568	0
	[123,963]	[24,779]			[△ 49,762]	[1,123]
令和7年国勢調査準備費	1,322	0	74,201	25,902	72,879	25,902
	[3,136]	[0]			[△ 1,284]	[0]
・社会生活基本調査	653,966	573,713	1,852	0	△ 652,114	△ 573,713
・経済構造実態調査	163,111	0	3,246,283	0	3,083,172	0
令和4年経済構造実態調査費	0	0	3,149,807	0	3,149,807	0
令和5年経済構造実態調査準備費	0	0	96,476	0	96,476	0
令和2年経済構造実態調査費	19,227	0	0	0	△ 19,227	0
令和4年経済構造実態調査準備費	143,884	0	0	0	△ 143,884	0
・全国家計構造調査	5,636	0	0	0	△ 5,636	0
・工業統計調査	9,027	0	0	0	△ 9,027	0
・統計データ利活用の推進	192,752	45,810	407,263	70,180	214,511	24,370
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	364,976	0	325,975	0	△ 39,001	0
・統計人材の確保・育成等	105,277	0	103,807	0	△ 1,470	0
・統計データのオープン化の推進・高度化	57,525	0	0	0	△ 57,525	0
・統計指導者講習会実施経費	6,700	6,286	6,129	5,596	△ 571	△ 690
・統計調査員対策費	70,386	50,368	70,386	50,368	0	0
・産業連関表作成費	47,279	0	60,511	0	13,232	0
・統計専任職員配置費	9,512,552	9,512,552	9,468,661	9,468,661	△ 43,891	△ 43,891
・国連アジア太平洋統計研修協力費	318,019	960	317,401	960	△ 618	0
・公的統計基本計画等推進費	199,852	0	200,791	0	939	0

注) [] 内は前回(平成29年度)予算額を示す。
注) デジタル庁の設置に伴い、政府情報システムについてはデジタル庁において予算計上している。

「社会人のためのデータサイエンス演習」開講中!

Data Science Online Course

System integration projects
Cloud projects
Bigdata projects

総務省統計局

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス演習」

令和3年9月28日開講 受講料無料

総務省統計局提供

社会人や大学生に向けて
ビジネスの現場で求められている
データサイエンスをわかりやすく解説

統計リテラシー向上の取組として、“データサイエンス”力の高い人材育成のため、データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」を9月28日（火）から開講しています。本講座は、分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を学ぶことができます。どなたでも無料で登録及び受講が可能です。是非御受講ください。

	各週のテーマ	内容
第1週	データサイエンスとは	データサイエンスが必要とされる背景やデータ分析に基づく問題解決プロセスを紹介
第2週	分析の概念と事例	記述統計によるデータの把握と比較方法について学習
第3週	分析の具体的手法	相関関係等の2変数の関係や時系列データの解釈について学習
第4週	ビジネスにおける予測と分析結果の報告	回帰分析による予測や分析結果の報告と解釈について学習
第5週	ビジネスでデータサイエンスを実現するために	ビジネスでデータサイエンスを実現するためのポイントについて解説

- 学習時間 1回10分程度×5～6回程度（1週間）×5週
- 受講の前提条件 表計算ソフト「Microsoft Excel」の基本的な操作ができること。

詳細はこちらから ⇒ <https://gacco.org/stat-japan2/>



データ活用で、ふるさと納税 UP

糸島市企画部経営戦略課

1. 糸島市の概要

糸島市は、福岡県最西端の糸島半島に位置し、215.69 km²の市域を有し、市内を通るJR筑肥線と国道202号沿線を中心に市街地が形成されています。九州経済の中心である福岡市の都心部からアクセスも良く、利便性が高い地域です。九州大学が移転してきたことや、新たな土地画整理事業の実施などにより子育て世代の移住者が増加したことで、減少傾向だった人口は2017年から増加に転じ、2021年には102,434人となっています。また観光入込客数は、右肩上がりに増加して、2018年は年間682.7万人が訪れています。

近年メディアに頻繁に取り上げられており、イギリスの情報誌「MONOCLE」が実施した人口25万人未満の『輝く小さな街』の2021年ランキングで、世界3位に選ばれました。同誌には「糸島市は豊かな自然が残り、サーフィンやハイキングスポットがあり、また海の幸や農産物が豊富でありながら、都市への交通アクセスが良く質の高い生活を満喫できる」と記され、さらに「コミュニティ意識が強く、市外から入って来た人に寛容で馴染みやすい」、「クリエイティブな人々が集まり面白いビジネスが生まれている」と評価されました。

2. データを活用する心構え

市で統計担当をしている人は御経験があると思いますが、調査票の記入をお願いしたり、アンケートを実施したりすると「答える義務があるのか」、「怪しい調査でないのか」と問合せも多く、大変な仕事です。一方でインタビュー調査などと比べ、多くの皆さんの御協力によって、大規模なサンプルを低コストで収集できるメリットもあります。

公的データは、地方自治体職員においても地域のためにデータを活用する責務があると思います。

私自身、インタビューのときに気付かされたことがありました。歴史ツアーを主催したり、古民家をカフェに改修したりするなど地域の歴史研究が大好きな人に「なぜそんなに地域のために、精力的に活動をしてくださっているのですか」と尋ねると、ニコッと笑って「研究って地域に還元しないと意味がないじゃないですか」と話されたとき、私も仕事や研究で、このような想いを忘れないようにしようと考えました。それから、仕事でも政策立案にデータを用いたり、得られた知見を発表したりするように心掛けています。

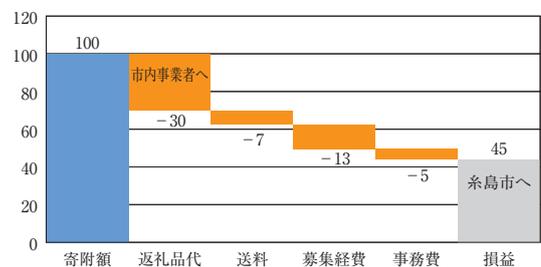
3. 糸島市のデータ活用事例

このような意識のもと、政策立案にデータを活用するよう心掛け、以下の四つの分析ステップを進めています。



私が担当している、ふるさと納税を例に分析をします。まず目的は寄附額(市の収入)の増加であるため、どのような構造になっているのかをウォーターフォールチャートで分析してみます。寄附額を100%としたうち、返礼品代は30%以下、さらに送料、募集経費を合わせた支出は50%以下と国の基準で決まっています。返礼品代は市内事業者に支払われ、地域の経済振興に貢献します。ふるさと納税は、必要経費を除き、寄附額の45%ほどが市の収入になるため、返礼品代と合わせて、寄附額の75%が地域に寄与する制度です。

ふるさと納税の収益コスト構造 (%)



寄附額の増加の仮説を立てるために、要因を商品開発と販路開拓、さらに量と質の面に分け、手をつけやすい返礼品数とポータルサイト数に着目しました。

寄附額の増加			
商品開発		販路開拓	
(量) 返礼品数 の増加	(質) 返礼品の 品質向上	(量) Pサイト数 の増加	(質) 商品ページ の作り込み
自治体	寄附額 (億円)	返礼品数	サイト数
A市	22	1600	6
B市	10	900	5
C町	7	600	5
D村	5	300	3
E市	3	200	2
・	・	・	・
相関係数	-	0.82	0.67

「返礼品数(ポータルサイト数)が増加すると寄附額が高くなるのでは?」という仮説です。そこで福岡県全市町村のデータを収集し、相関分析^{*}を行いました。今の糸島市にとって返礼品数とポータルサイト数の増加は、寄附額増加への効果が高いという結果となり、返礼品数を先に増やし、次にサイト数を増やすという手段を取り、順調に寄附額は増えています。

^{*}二つの変数の関係の高さを示し、1に近いほど正の関係が強く、0.7を超えると高いと言えます。エクセルではCORREL関数で算出できます。

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	東京都区部 2020=100		
2021.	4	1	125,417	6657	2.8	278,680	100.0	29.4	301,043	439,779	99.1	99.1		
		5	P 12536	6667	3.0	273,915	93.5	P 28.3	281,063	367,866	99.4	99.5		
		6	P 12547	6692	2.9	442,821	99.6	P 29.9	260,285	724,719	99.5	99.5		
		7	P 12536	6711	2.8	371,141	98.1	P 29.7	267,710	538,529	99.7	99.8		
		8	P 12530	6693	2.8	P 274,987	P 95.0	266,638	452,559	99.7	99.8	
		9	P 12521	P 100.1	
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%	
		前年 同月比	2021.	4	-	0.4	* 0.2	1.4	* 2.9	12.9	13.9	4.1	-1.1	-1.2
				5	-	0.2	* 0.2	1.9	* -6.5	P 14.8	12.5	-3.1	-0.8	-0.9
6	-			0.3	* -0.1	0.1	* 6.5	P 3.0	-4.3	-13.6	-0.5	-0.5		
7	-			0.8	* -0.1	0.6	* -1.5	P 2.5	0.7	-3.7	-0.3	-0.4		
8	-			0.3	* 0.0	P 0.7	*P -3.2	-	-3.0	4.2	-0.4	-0.4		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年10月～11月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
10月25日	オンライン研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～11月19日)	11月1日	オンライン研修【第3回】政策立案・評価・データ利活用コース「データサイエンス演習」開講(～26日)
〃	オンライン研修【第3回】政策立案・評価・データ利活用コース「データサイエンス入門」開講(～11月19日)	〃	オンライン研修【第3回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～26日)
〃	オンライン研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～12月3日)	8日	オンライン研修【第3回】政策立案・評価・データ利活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～12月3日)
26日	都道府県統計職員向け【総務省政策統括官室との共催セミナー】「統計データアナライズセミナー」開講【WEB開催】	〃	オンライン研修【第3回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～12月3日)
		29日	分野別研修経済統計コース「経済予測」開講【WEB開催】(～12月3日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
10月1日	労働力調査(基本集計)2021年8月分公表	11月5日	消費動向指数(CTI)2021年9月分及び2021年7～9月期平均公表
5日	消費者物価指数(東京都区部:2021年9月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン)2021年10月分公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年9月分)公表	9日	労働力調査(詳細集計)2021年7～9月期平均公表
8日	家計調査(家計収支編:2021年8月分)公表	19日	消費者物価指数(全国:2021年10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2021年8月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2021年10月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2021年8月分公表	22日	人口推計(2021年6月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年11月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2021年9月分公表	〃	第71回 日本統計年鑑(令和4年)刊行
20日	人口推計(2021年5月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年10月1日現在概算値)公表	26日	消費者物価指数(東京都区部:2021年11月分(中旬速報値))公表
22日	消費者物価指数(全国:2021年9月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年11月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2021年9月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)2021年10月分公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(2021年9月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2021年10月分)公表
29日	労働力調査(基本集計)2021年9月分及び2021年7～9月期平均公表	〃	サービス産業動向調査(2021年9月分速報及び2021年7～9月期速報並びに2021年6月分速報及び2021年4～6月期速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2021年4～6月期平均)公表	〃	令和2年国勢調査 人口等基本集計公表
〃	2019年全国家計構造調査(年間収入・資産分布等に関する結果(ジニ係数、貧困率等以外))公表	月内	
〃	消費者物価指数(東京都区部:2021年10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年10月分)公表		
〃	サービス産業動向調査(2021年8月分速報及び2021年5月分速報)公表		
〃	経済構造実態調査(2020年三次集計結果)公表		
11月5日	家計調査(家計収支編:2021年9月分及び2021年7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2021年9月分及び2021年7～9月期平均 ICT関連項目:2021年7～9月期平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。